



**ASAHI
YUKIZAI**

2025年3月期 通期 決算補足資料

2025年5月15日

旭有機材株式会社

事業概要

旭有機材グループ 3つの事業領域

水処理・資源開発事業

売上高 98億円
営業利益 8億円



管材システム事業

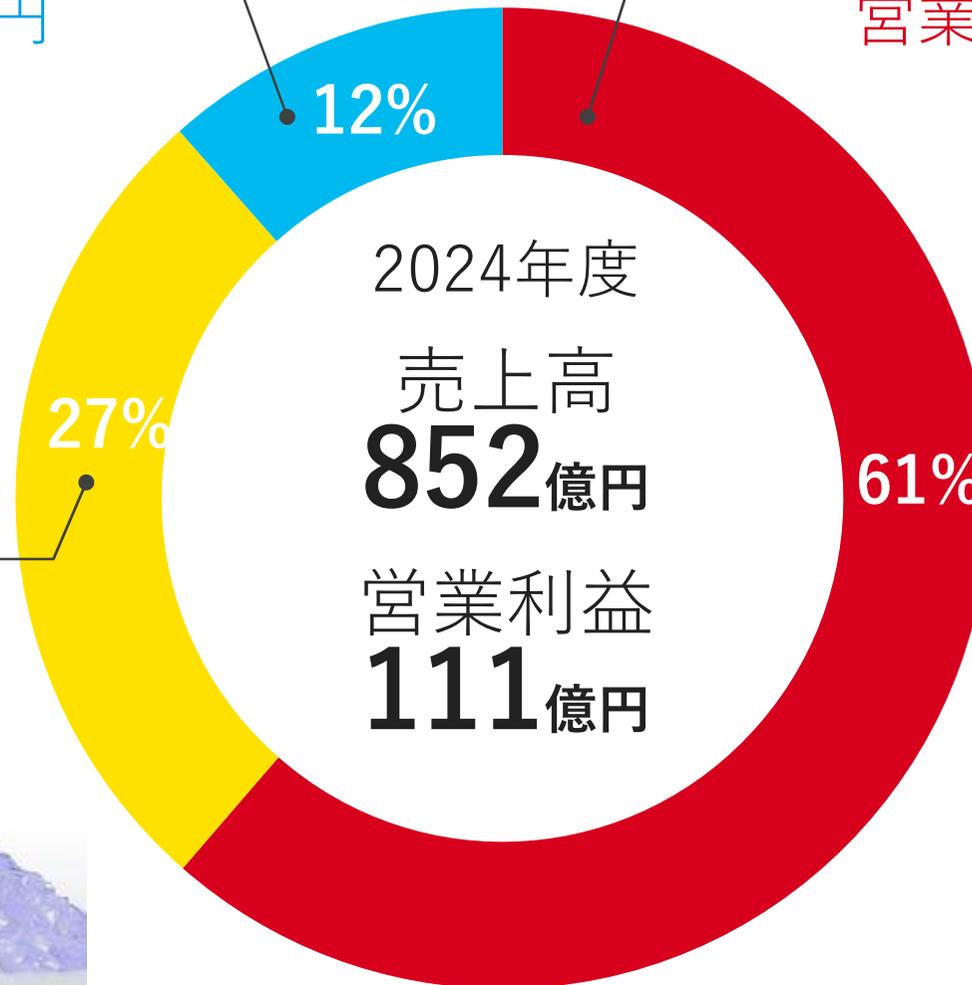
売上高 523億円
営業利益 91億円

ASAHI AV™



樹脂事業

売上高 230億円
営業利益 11億円



総括

2024年度実績

売上高852億円 営業利益111億円 当期利益76億円

2025年度業績予想

売上高850億円 営業利益90億円

要因：戦略投資や人的資本投資の実施により固定費が大幅に増加することに加え、為替の影響により収益は一時的に鈍化

株主還元方針の変更

累進配当の導入および
総還元性向の目安を設定（6年間累計で50%）

2025年度予想： 中間 60円 期末 60円

2024年度実績/見込み： 中間55円 期末55円

2024年度決算

(単位：億円)	2023年度			2024年度			通期比較 増減額
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上高	438	436	874	417	434	852	△ 23
営業利益	83	73	156	59	52	111	△ 45
経常利益	86	75	161	58	54	113	△ 48
親会社株主に帰属する 当期純利益	55	59	114	38	38	76	△ 38

(単位：円)							
一株あたり 当期純利益	286	309	594	201	201	401	△ 193
一株あたり 配当	50	50	100	55	55	110	+10

ROE	
2023年度 17%	2024年度 10%

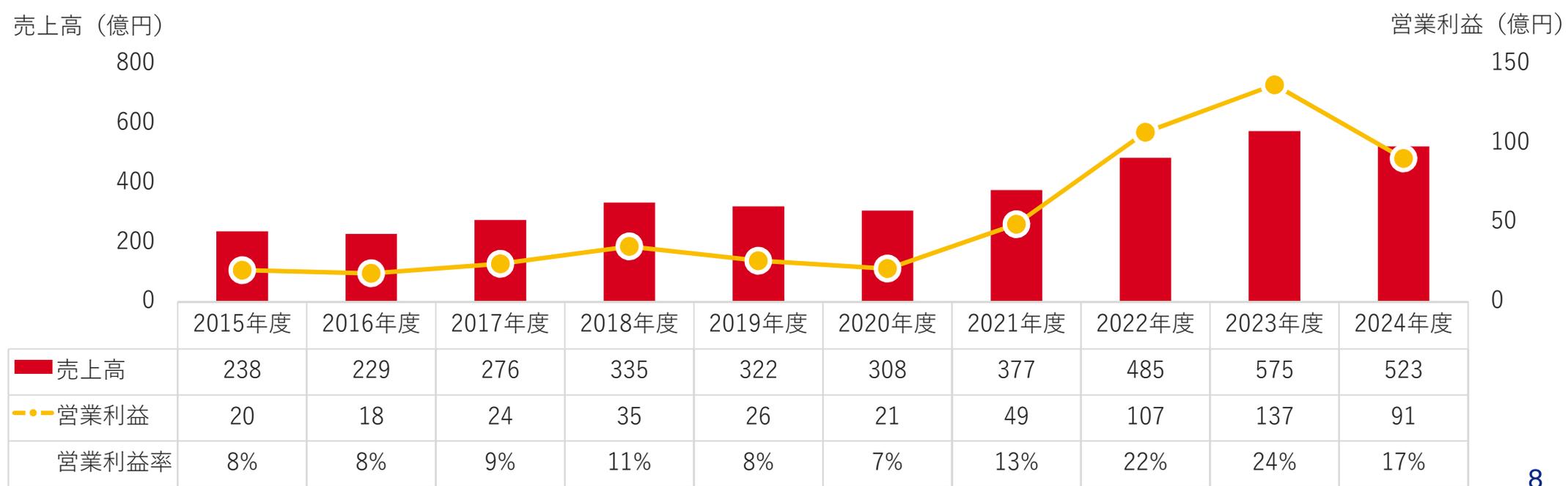
ROIC	
2023年度 16%	2024年度 10%

EBITDA	
2023年度 179億円	2024年度 140億円

(単位：億円)

		2023年度	2024年度	増減額
管材システム事業 減収減益	売上高	575	523	△ 52
	営業利益	137	91	△ 46
	営業利益率	23.8%	17.3%	△6.5%
樹脂事業 増収減益	売上高	223	230	8
	営業利益	15	11	△ 4
	営業利益率	6.9%	4.9%	△2.0%
水処理・ 資源開発事業 増収増益	売上高	77	98	21
	営業利益	5	8	3
	営業利益率	6.4%	7.8%	+1.4%
全社合計 減収減益	売上高	874	852	△ 23
	営業利益	156	111	△ 45
	営業利益率	17.8%	13.1%	△4.8%

バルブ・パイプ・継手等	国内は継続的な在庫水準の健全化の進行で、緩やかに回復
ダイマトリックス製品	日本・中国で半導体製造装置の需要が回復し堅調に推移
エンジニアリング事業	新規の半導体関連プロジェクトを着実に取り込み増収
関係会社	米中の投資延期・見直しの影響により減収

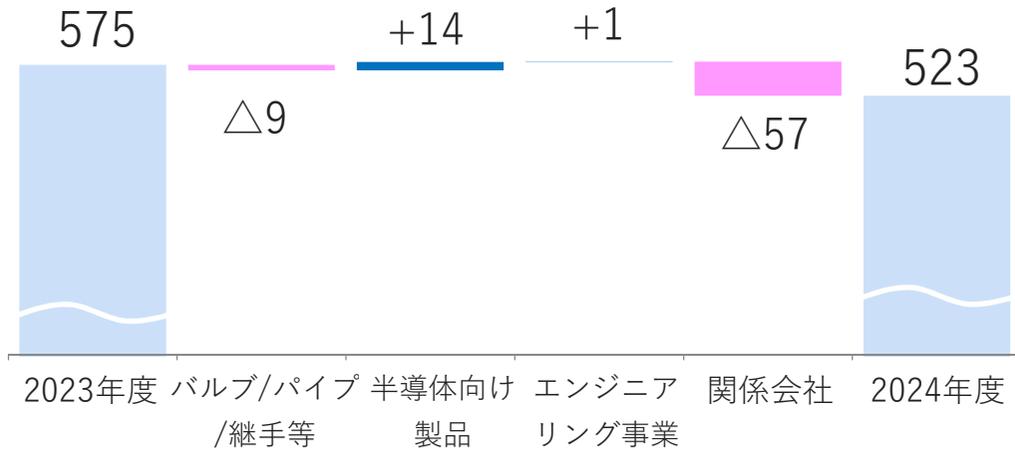


管材システム事業 売上・営業利益差異分析

(単位：億円)

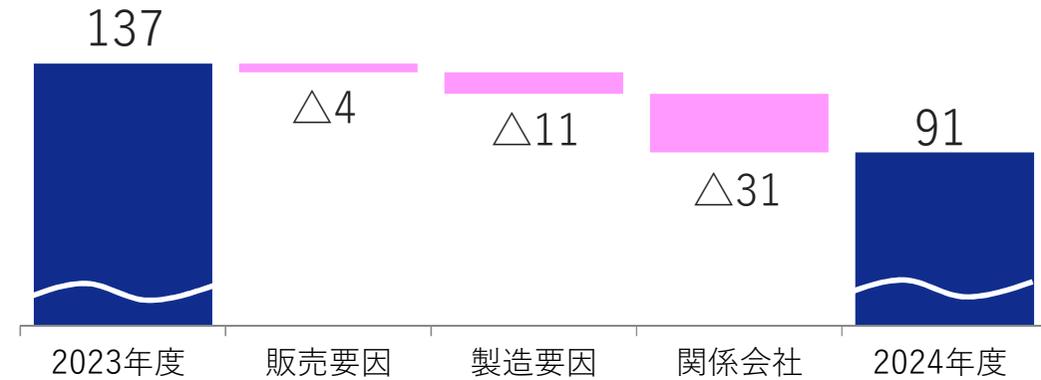
売上高 $\Delta 52$

■ 売上高 ■ プラス要因 ■ マイナス要因



営業利益 $\Delta 46$

■ 営業利益 ■ プラス要因 ■ マイナス要因



売上増減内訳

- バルブ・パイプ・継手等 $\Delta 9$
- 半導体向け製品 (Dymatrix™) +14
- エンジニアリング事業 +1
- 関係会社 (連結消去後)
 - ：海外 $\Delta 57$
 - ：国内 +0

営業利益増減内訳

- 販売要因
値上げ、労務費増、構成差
- 製造要因
労務費、原料価格等の増加
- 関係会社
主に米中の売上減に伴う利益減

電子材料

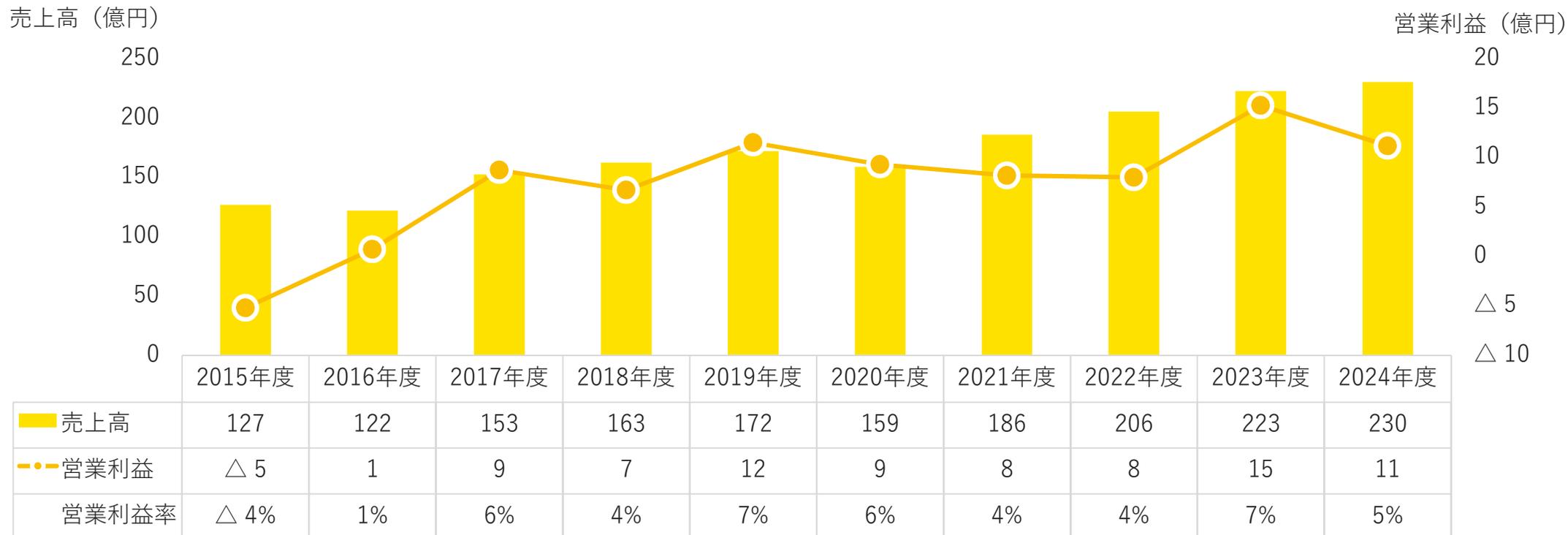
国内はレガシー半導体向け材料の需要回復、生成AI関連の後工程向け材料の需要拡大。中国ではFPD分野の需要旺盛

素形材

国内は自動車生産が前年を下回り減収も、海外は増収

発泡材料等

現場発泡断熱材は住宅及び建築工事の着工遅れで物件減少
土木材料は受注済物件の一部工事遅れによる出荷量減少

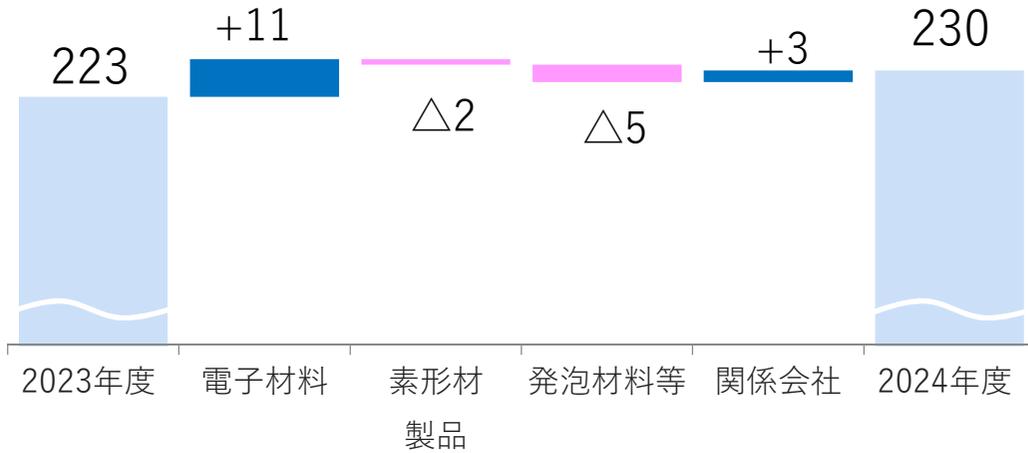


樹脂事業 売上高・営業利益差異分析

(単位：億円)

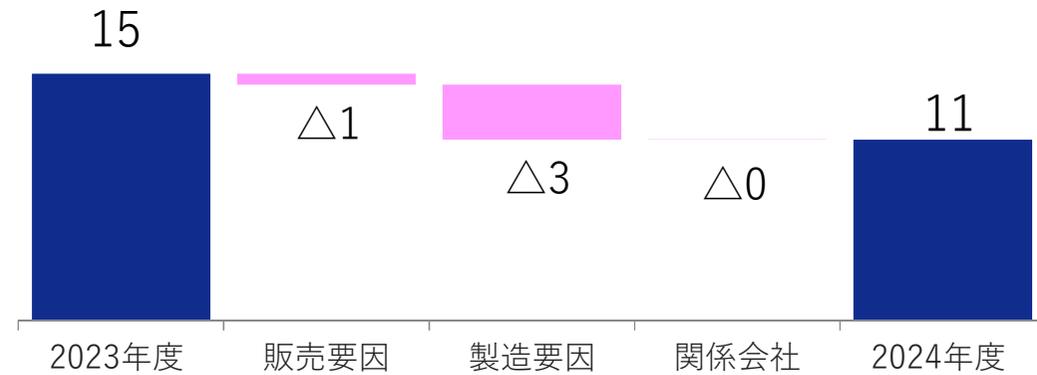
売上高 +8

■ 売上 ■ プラス要因 ■ マイナス要因



営業利益 △4

■ 営業利益 ■ プラス要因 ■ マイナス要因



売上増減内訳

- 電子材料 +11
- 素形材製品 △2
- 発泡材料等 △5
- 関係会社（連結消去後）
 - ：海外 +5
 - ：国内 △2

営業利益増減内訳

- 販売要因
値上げ、運賃・保管料増
- 製造要因
原料高及び減価償却費・修繕費増

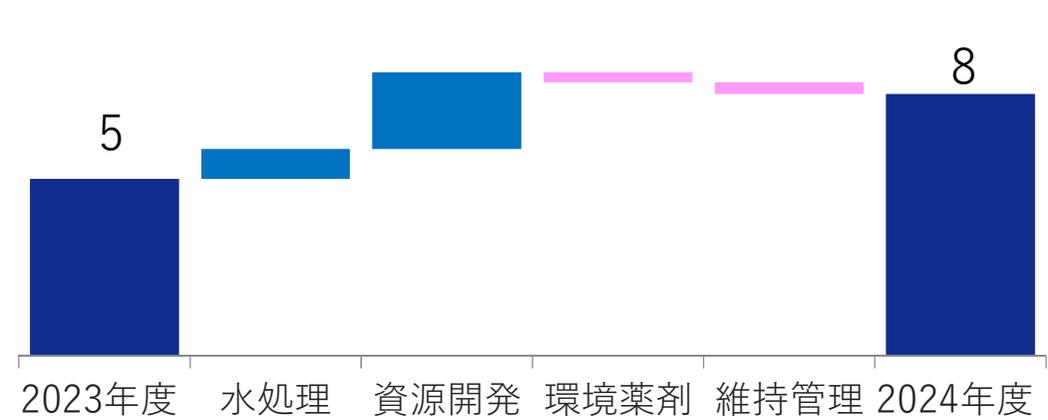
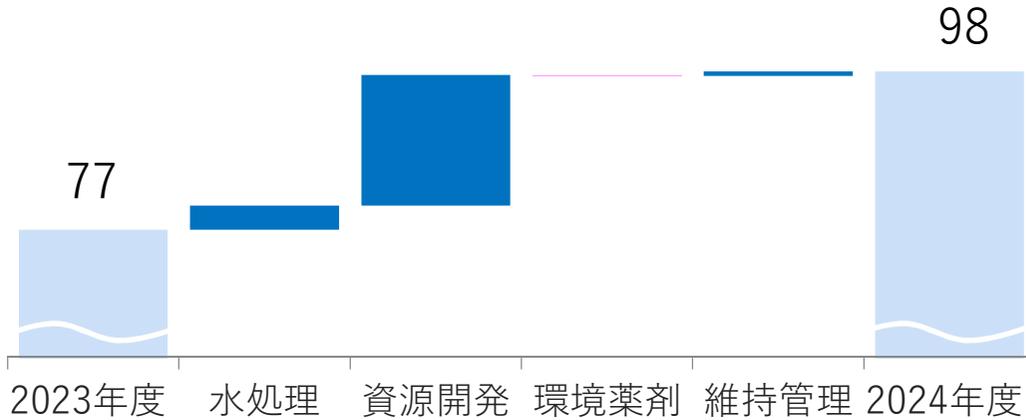
(単位：億円)

売上高 +21

営業利益 +3

売上高 プラス要因 マイナス要因

営業利益 プラス要因 マイナス要因



水処理

工事案件が順調に進捗、工事完工件数も増加

資源開発

温泉掘削工事で進捗の遅れがあるも、地熱掘削工事において大型案件が計画通りに完工

環境薬剤

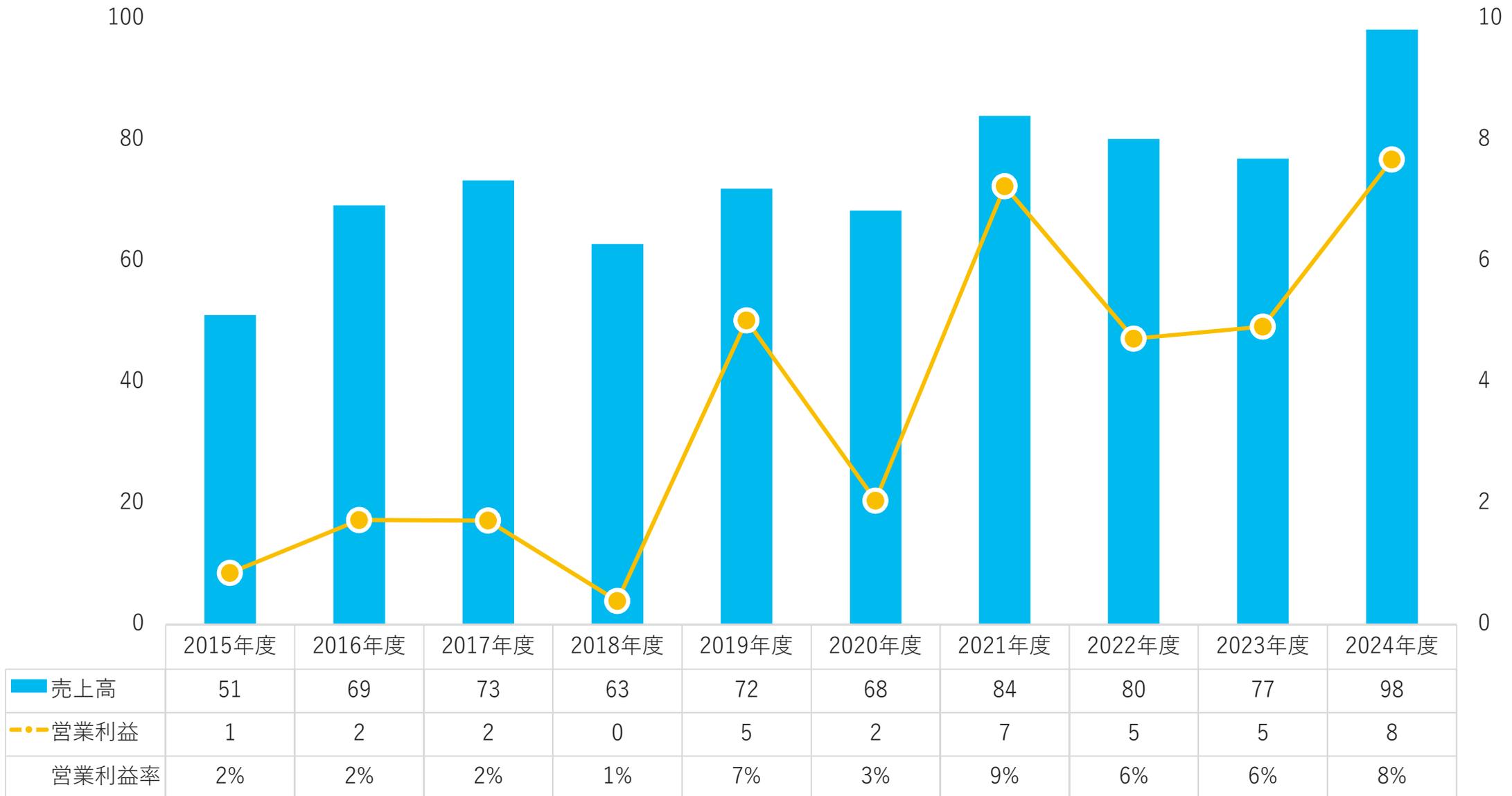
薬剤製品出荷量の減少

維持管理

複数の修繕工事が順調に進捗

売上高 (億円)

営業利益 (億円)

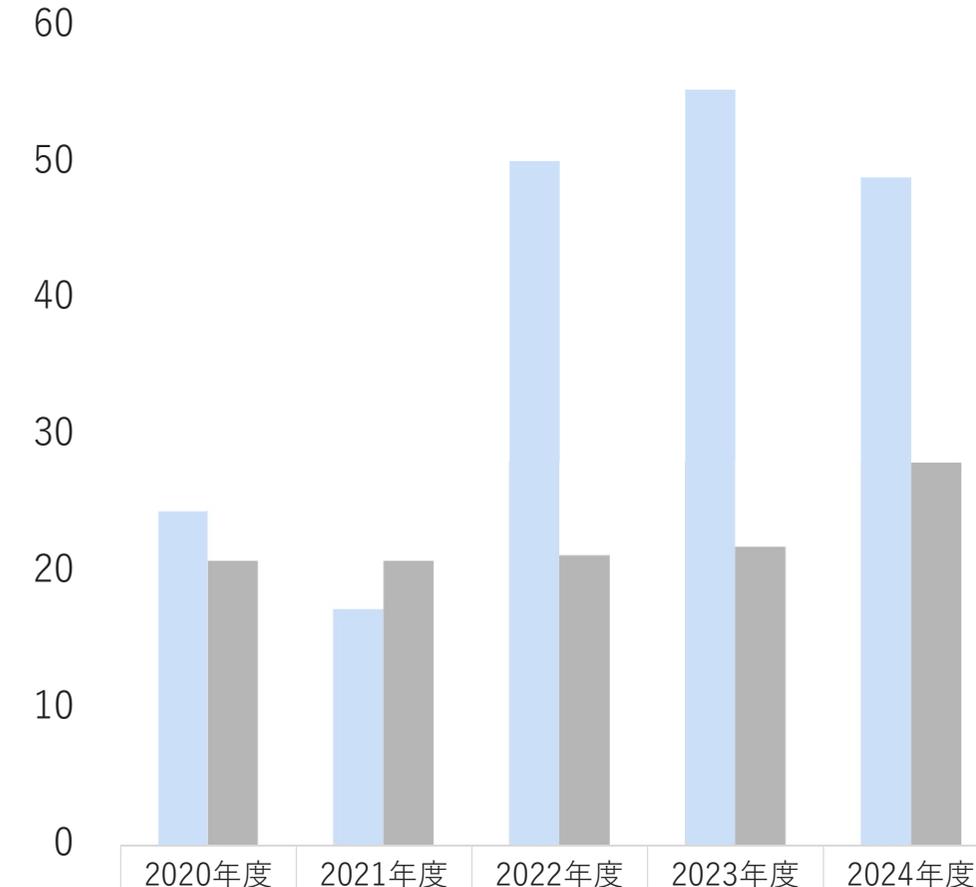


設備投資と減価償却費、海外売上高

設備投資と減価償却費

※設備投資は資産計上実績ベース

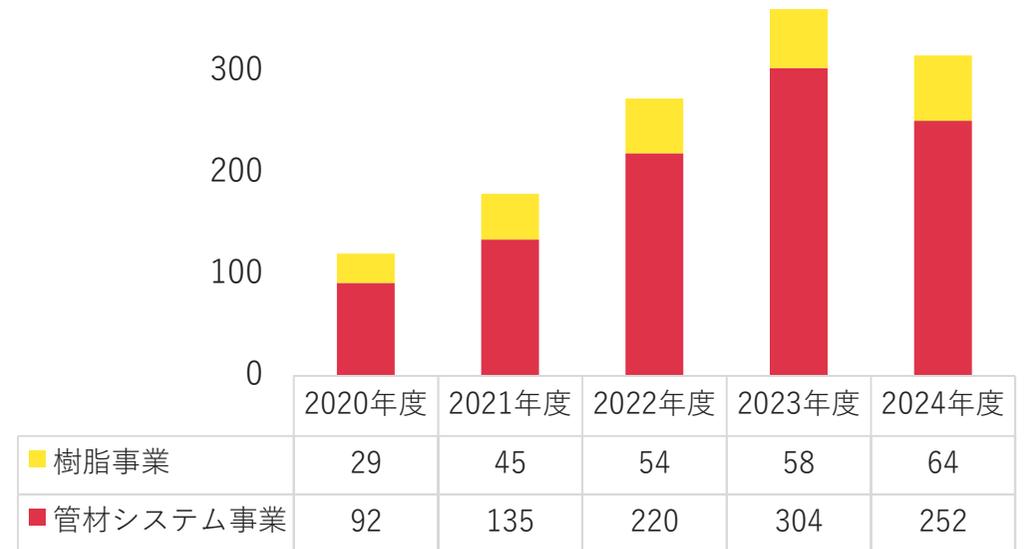
(億円)



設備投資額	24	17	50	55	49
減価償却費	21	21	21	22	28

海外売上高

売上高 (億円)
400



海外売上高比率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管材システム事業	30%	36%	45%	53%	48%
樹脂事業	18%	24%	26%	26%	28%
全社	23%	28%	36%	41%	37%

財務諸表

P/L	2023年度	2024年度
売上高	874	852
売上原価	518	522
売上総利益	357	329
販売費及び一般管理費	201	218
営業利益	156	111
営業外損益	5	1
経常利益	161	113
特別損益	△1	△4
税前利益	160	109
法人税等	45	31
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	114	76

B/S	2024年3月末	2025年3月末
資産合計	1,014	1,058
流動資産	667	696
棚卸資産	223	215
固定資産	347	362
有形固定資産	243	268
負債・純資産合計	1,014	1,058
負債合計	297	275
流動負債	244	202
短期借入金	42	37
固定負債	53	73
純資産	717	783
利益剰余金	547	603
自己株式	△19	△28

C/F	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	97	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△16
現金及び現金同等物の期末残高	188	241

2025年度予想

(単位：億円)	2024年度			2025年度 予想			通期比較 増減額
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上高	417	434	852	415	435	850	△2
営業利益	59	52	111	44	46	90	△21
経常利益	58	54	113	44	47	91	△22
親会社株主に帰属する 当期純利益	38	38	76	30	34	64	△12
(単位：円)							
一株あたり 当期純利益	201	201	401	158	179	337	△64
一株あたり 配当	55	55	110	60	60	120	+10

ROE	
2024年度 10%	2025年度 8%

ROIC	
2024年度 10%	2025年度 7%

EBITDA	
2024年度 140億円	2025年度 127億円

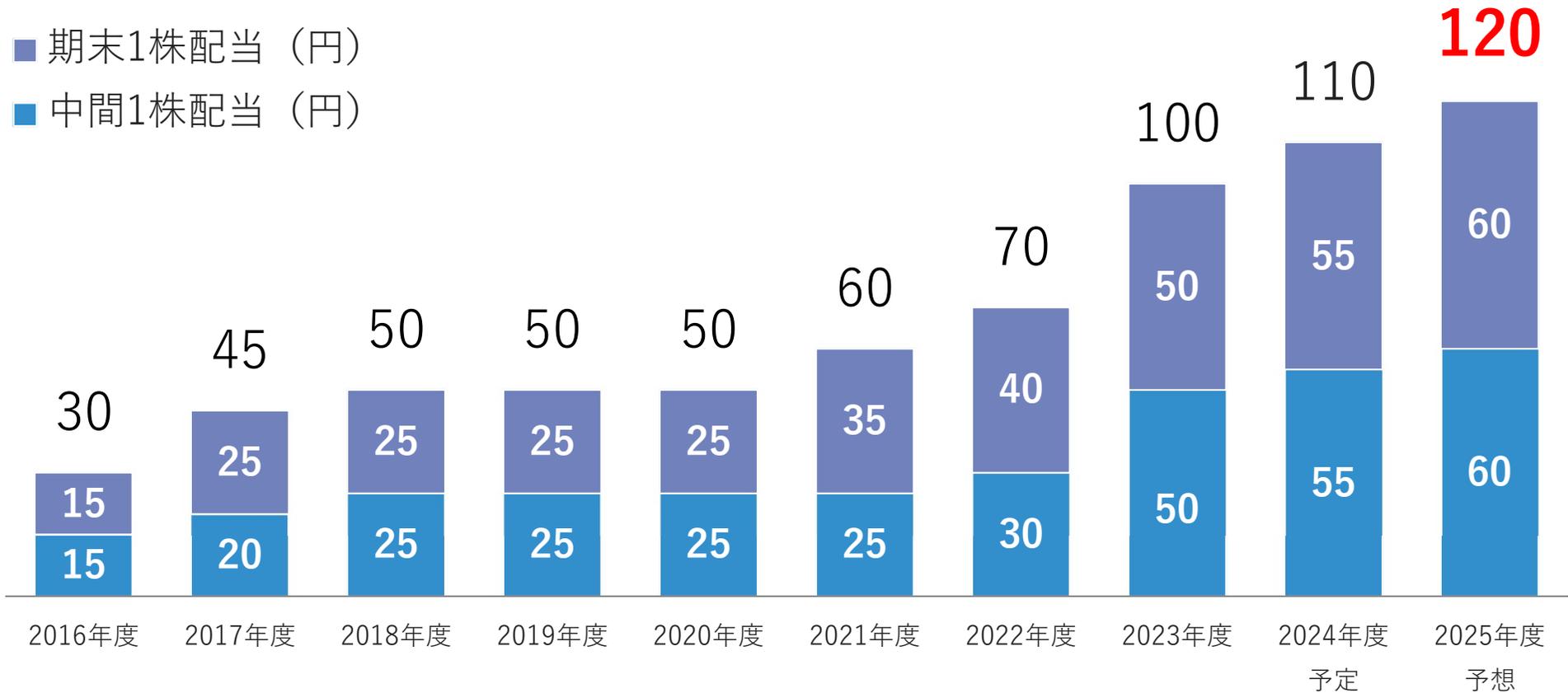
※ドル/円=140

(単位：億円)

		2024年度	2025年度 予想	増減額
管材システム事業 減収減益	売上高	523	522	△1
	営業利益	91	78	△12
	営業利益率	17.3%	15.0%	△2.3%
樹脂事業 増収減益	売上高	230	238	+8
	営業利益	11	7	△4
	営業利益率	4.9%	2.9%	△1.9%
水処理・ 資源開発事業 減収減益	売上高	98	90	△8
	営業利益	8	5	△3
	営業利益率	7.8%	5.3%	△2.5%
全社合計 減収減益	売上高	852	850	△2
	営業利益	111	90	△21
	営業利益率	13.1%	10.6%	△2.5%

配当について

2025年度は中間期配当 1株につき60円 期末配当 1株につき60円(予想)



配当性向	52.7%	31.0%	24.5%	30.5%	34.3%	24.1%	14.2%	16.8%	27.4%	35.6%
総還元性向	52.9%	31.2%	24.8%	30.7%	34.5%	24.2%	14.4%	23.4%	39.7%	35.6%

株主還元方針の変更

株主の皆様への一層の還元を図るべく、株主還元方針を変更

◆変更の内容 (変更前)

株主の皆様に対する利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案しつつ、安定配当を確保しつつ、継続的な収益拡大の達成による増配を目指す。

(変更後)

株主の皆様に対する利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、2030年度までの期間において、1株当たりの年間配当金は前年以上を維持する累進配当とし、継続的な収益拡大の達成による増配を目指す。あわせて総還元性向は財務の健全性（D/Eレシオ0.5以下）を考慮しながら6年間累計として50%を目安とする。

◆変更時期

2026年3月期から適用

注意事項

本資料における予想・見通しは、資料作成時点において入手可能な情報により弊社が判断したものです。将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。